



ゼロカーボンパーク及び 国立公園における脱炭素化の取組について

令和4年11月28日

環境省自然環境局国立公園課

課長補佐 前原 ゆい子

2020年10月 菅内閣総理大臣による2050年カーボンニュートラル宣言

- 2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロ（カーボンニュートラル）を目指す

2021年4月 2030年温室効果ガス排出目標を新たに設定

- 2030年度46%削減を目指し、更に50%の高みに向けて挑戦

2021年5月 地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律の成立

- パリ協定や2050年カーボンニュートラル宣言を踏まえた基本理念を定立
- 地域の再エネを活用した脱炭素化を促進するための計画・認定制度の創設

2021年6月 地域脱炭素ロードマップの決定

- 2030年までに、少なくとも100か所の「脱炭素先行地域」を創出
- 全国で重点対策を実施（自家消費型太陽光発電、省エネ住宅、ゼロカーボン・ドライブ等）

2021年10月 地球温暖化対策計画（改訂）を閣議決定

- 中期目標：2030年度に2013年度比46%削減を目指し、更に50%の高みに向けて挑戦
- 長期目標：2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロ（カーボンニュートラル）を目指す

政府実行計画閣議決定

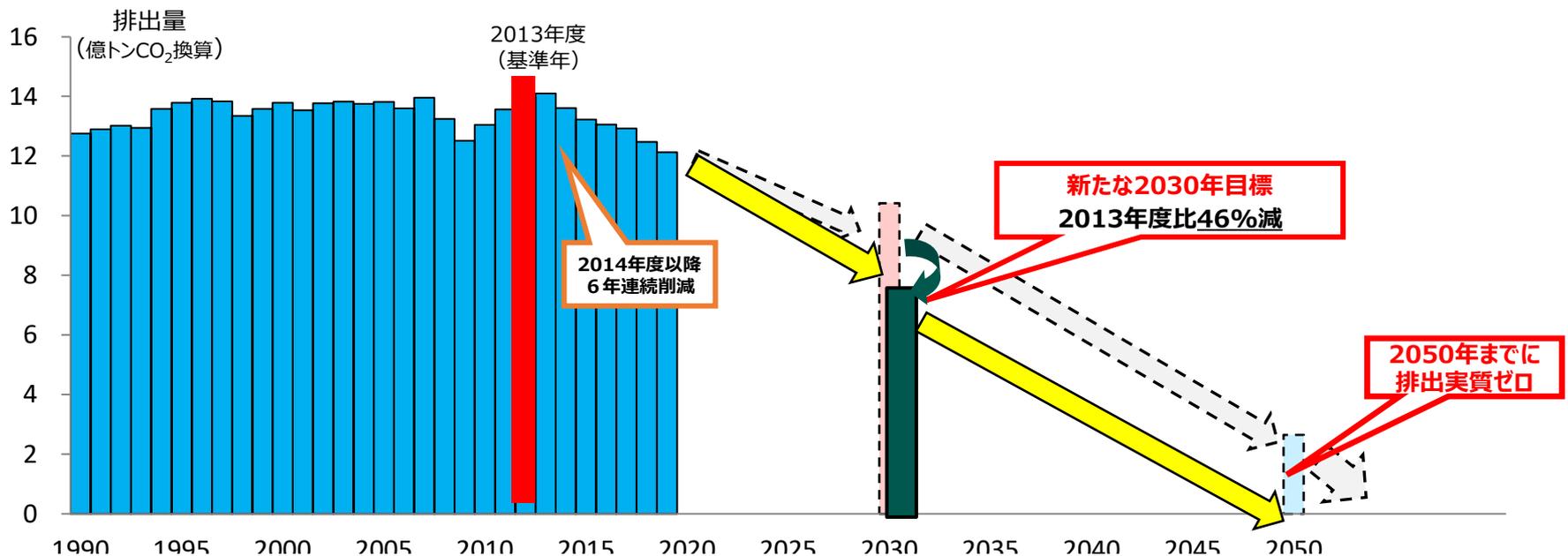
- 設置可能な政府保有の建築物（敷地含む）の約50%以上に太陽光発電設備を設置することを目指す。
- 代替可能な電動車がない場合等を除き、新規導入・更新については2022年度以降全て電動車とし、ストック（使用する公用車全体）でも2030年度までに全て電動車とする。

NDC（国が決定する貢献）提出

- 2050年カーボンニュートラルと整合的で、野心的な目標として、我が国は、2030年度において、温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指す。さらに、50%の高みに向け、挑戦を続けていく。

温室効果ガス削減に向けた国内の動き

- 2020年10月26日、第203回臨時国会において、「**2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す**」ことが宣言された。
- 2021年4月22日、第45回地球温暖化対策推進本部において、「**2030年度に2013年度比46%減、さらに、50%の高みに向けて挑戦**」が表明された。
- 同年6月9日、地域脱炭素ロードマップを策定、**地域の脱炭素化に向けて今後5年間に対策を集中実施**する旨を決定。



地域脱炭素ロードマップ^① 対策・施策の全体像

- **今後の5年間に**政策を総動員し、人材・技術・情報・資金を積極支援
 - ① 2030年度までに少なくとも**100か所の「脱炭素先行地域」**をつくる
 - ② 全国で、重点対策を実行（自家消費型太陽光、省エネ住宅、電動車など）
- 3つの基盤的施策（①継続的・包括的支援、②ライフスタイルイノベーション、③制度改革）を実施
- モデルを全国に伝搬し、2050年を待たずに脱炭素達成（**脱炭素ドミノ**）

2020

2025

2030

2050

5年間の集中期間に
政策総動員

① 少なくとも100か所の脱炭素先行地域※

※民生部門の電力消費CO2排出実質ゼロ実現等

② 重点対策を全国津々浦々で実施

★ 基盤的施策

全国で多くの脱炭素ドミノ

2050年を
待たずに

脱炭素で強靱な活力ある
地域社会を全国で実現

「みどりの食料システム戦略」「国土交通グリーンチャレンジ」「2050カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」等の政策プログラムと連携して実施する

脱炭素先行地域の範囲は、地理特性や気候風土等を考慮し、住生活エリア、ビジネス・商業エリア、自然エリアなど10の類型を想定している。

住生活エリア	住宅街・団地（戸建て中心）
	住宅街・団地（集合住宅中心）
ビジネス・商業エリア	地方の小規模市町村等の中心市街地（町村役場・商店街等）
	大都市の中心部の市街地（商店街・商業施設、オフィス街・業務ビル）
	大学キャンパス等の特定サイト
自然エリア	農山村（農地・森林を含む農林業が営まれるエリア）
	漁村（漁業操業区域や漁港を含む漁業が営まれるエリア）
	離島
	観光エリア・自然公園（ゼロカーボンパーク）
施設群	公的施設等のエネルギー管理を一元化することが合理的な施設群（点在する場合を含む）

複数の類型を含む地域や上記の類型に当てはまらない地域も対象となりうる。



国立公園における脱炭素化

- 我が国の国立公園：地域制を採用
 - 国立公園内で、様々な形で生活や事業活動の営み
 - 二酸化炭素の排出削減等には、地域、特に民間の取組が不可欠
- 国立公園の特徴
 - ・ 環境省が関係者と協働しながら管理
 - ・ 自然環境、自然資源に恵まれている観光地である 等
 - 利用者の印象に残る取組、アピールを行いやすい

利用者の共感も得られる形での国立公園の脱炭素化

- ・ 「保護と利用の好循環」を新たなステップに
- ・ コロナ後の国内外の観光客の受け入れに向けた取組にも

国立公園におけるゼロカーボンパーク推進



- 国立公園における電気自動車等の活用、国立公園に立地する利用施設における再生可能エネルギーの活用、地産地消等の取組を進めることで、国立公園の脱炭素化を目指すとともに、脱プラスチックも含めて持続可能な観光地づくりを実現。
- 国立公園をカーボンニュートラルのショーケースとし、訪れる国内外の人たちに脱炭素型の持続可能なライフスタイルを体験して頂く場を提供。

2021年3月より、先行してカーボンニュートラルに取り組むエリアを「**ゼロカーボンパーク**」として位置づけ。地域循環共生圏づくりプラットフォームやゼロカーボンシティの支援枠組みを基礎として、既存の**エネ特事業**や**自然公園関係事業等の活用によりパッケージで支援**。

ゼロカーボンパークの取組の対象

ビジターセンター等の
環境省直轄施設

国立公園内や
利用拠点間のモビリティ

国立公園

ホテル・レジャー施設

体験型ツアー等の
コンテンツ

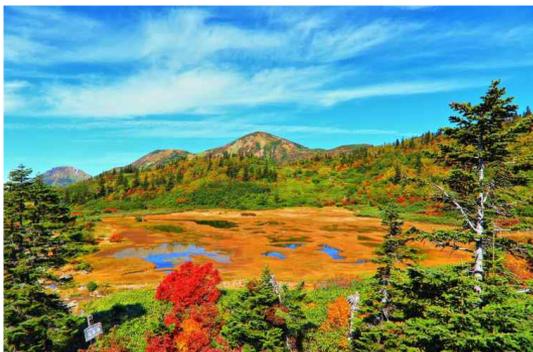
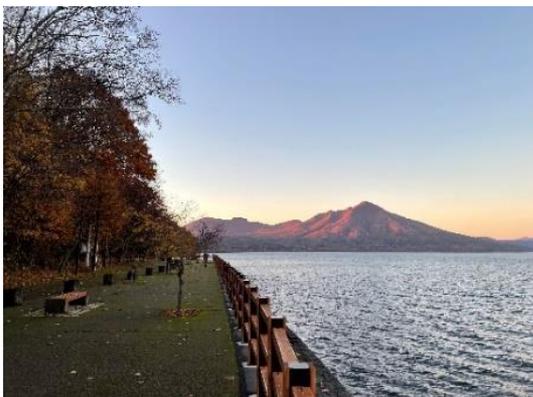
地方環境事務所の伴走支援
(エネ特事業・自然公園関係事業のパッケージ支援)

ゼロカーボンパークの主な要件

- 国立公園の**自然環境の保全に配慮しつつ**、施設管理者等の需要側のカーボンニュートラルに向けた具体的取組 (**利用施設の自家消費型再エネ設備の導入・省エネ改修、モビリティの脱炭素化**等) を行う予定があること。
- 国立公園内のみならず、**周辺の利用拠点やアクセスも含めたエリア全体の脱炭素化を進める**ものであること。
- 脱炭素以外にもプラスチックゴミの削減など、**持続可能な観光地作りに資する取組**があること。(例：ウォーターサーバーの設置、プラスチック容器の削減等)
- 脱炭素の取組を利用者に対して普及啓発するものであること。

ゼロカーボンパーク登録自治体：松本市、志摩市、那須塩原市、妙高市、鉦路市（阿寒摩周国立公園及び鉦路湿原国立公園）、千歳市、片品村、弟子屈町、美幌町、足寄町、日光市

2022年11月末時点



ゼロカーボンパークとは？

- ▶ 国立公園の脱炭素化を目指すとともに、脱プラスチックも含めてサステナブルな観光地づくりを実現していくエリア

実現手段の例：電気自動車等の活用、国立公園に立地する利用施設における再生可能エネルギーの活用、地産地消等

ゼロカーボンパークとは？

脱炭素のその先へ



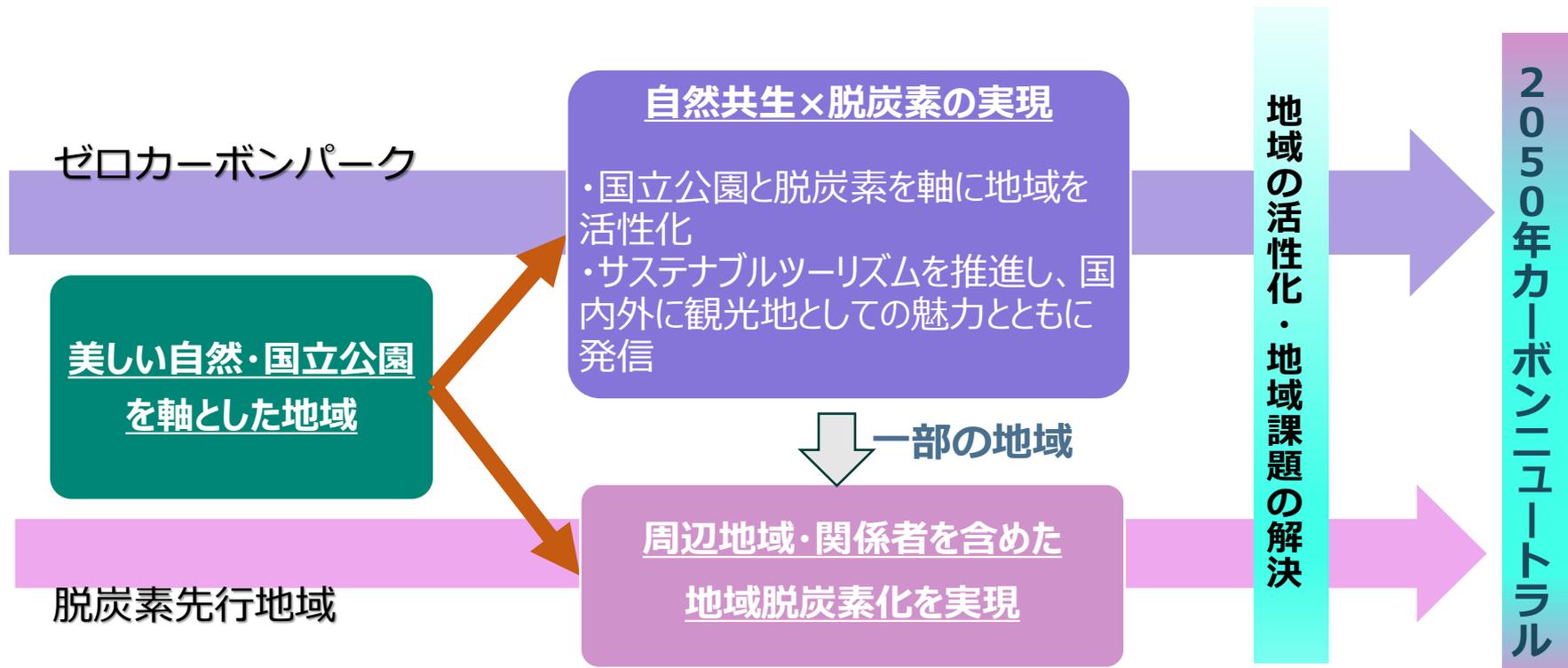
▶ 地域活性化への貢献

地域との結びつきの強化、関係者との協力体制の構築を進め、国立公園を軸に地域の活性化を図る。

▶ サステナブルな観光地として、国内外に認知されることを目指す

持続可能な観光コンテンツの充実等、サステナブルツーリズムを推進し、風光明媚な観光地である国立公園を脱炭素社会のショーケースとし、国内外に観光地としての魅力とともに発信する。

ゼロカーボンパークと脱炭素先行地域



ゼロカーボンパーク登録の状況

➤ 令和3年3月の開始以降、全国で10件、11市町村（令和4年11月末時点）

	登録年月日	地方自治体	国立公園	備考（登録エリア等）
第1号	2021.3.23	松本市	中部山岳	乗鞍高原
第2号	2021.6.25	志摩市	伊勢志摩	志摩市全域
第3号	2021.9.24	那須塩原市	日光	塩原温泉・板室温泉地区
第4号	2022.3.18	妙高市	妙高戸隠連山	妙高市
第4号	2022.3.18	釧路市	阿寒摩周	阿寒湖温泉
第6号	2022.3.29	千歳市	支笏洞爺	支笏湖
第7号	2022.4.21	片品村	尾瀬	尾瀬かたしなエリア
第8号	2022.6.27	釧路市、弟子屈町、 美幌町、足寄町	阿寒摩周	全国初の連名登録
第9号	2022.7.14	釧路市	釧路湿原	全国初の2国立公園登録
第10号	2022.7.22	日光市	日光	奥日光地域



Zero Carbon Park , NORIKURA KOGEN

— 乗鞍高原におけるサステナブルな地域づくりの取組み —



※令和4年9月時点

1. 中部山岳国立公園と乗鞍高原

- ・北アルプス一帯を占める日本を代表する山岳の国立公園。乗鞍高原は、公園南部に位置する標高3,026mの乗鞍岳の東麓（標高1,200～1,800m）に広がる高原地帯。
- ・令和3年3月22日、地域関係者協働により地域づくりビジョンである「のりくら高原ミライズ」*を策定。ゼロカーボンの推進を重要取組事項として定め、その将来性などが認められたことから、令和3年3月23日に日本初のゼロカーボンパークに登録された。

*併せてのりくら高原ミライズ構想協議会を設置し、取組事項について進捗管理



2. 地域との連携

- ・令和3年6月及び11月に地域関係者一同が集い、学識者等も招いて「のりくら高原ゼロカーボンフォーラム」を開催し、ゼロカーボンのあり方などについて議論。令和4年度は、地域内でのサステナブルに関する知見をさらに深めるべく、ゼロカーボンラボを全5回で開催中。
- ・さらに、松本市が申請主体となり、大野川区及び信州大学とともに「脱炭素先行地域」に応募し、4/26に採択された。



3. 脱炭素先行地域としての再エネ導入

- ・ 乗鞍高原地区（ゼロカーボンパーク）の宿泊施設・飲食店等を含めた全民生需要家を、各施設の屋根等を活用した**太陽光導入**のほか、**地域主導型・地域裨益型の小水力発電施設の導入**により脱炭素化を図る。
- ・ また、宿泊施設等へEV、EVバス、木質バイオマスストーブ等を導入するとともに、観光客等が利用するE-bikeやグリーンスローモビリティを導入し、環境配慮型二次交通を構築する。あわせて木材加工や供給を行う地域ビジネスの事業化を図る。

4. サステナブルツーリズムの推進

- ・ 脱炭素・脱プラ要素をツアーコンテンツに盛り込んだ**サステナブルキャンプ**、持続可能なライチョウ観察などサステナブルの仕組みを学ぶ**サステナブルツアー**を実施。
- ・ ゼロカーボンパーク登録後1周年を迎えることから、令和4年3月に**ゼロカーボンパーク体験イベント**を開催。その他、乗鞍で開催されるイベントには、サステナブルの内在化（脱プラ、地産地消など）が図られている。
- ・ 乗鞍高原におけるサステナブルな取り組みをわかりやすく情報発信するための**ランディングサイト**及び**サステナブルマップ「お山の恵みMAP」**を製作。



5. 中部山岳国立公園パートナーシッププログラム（21者）

長野銀行



ZANE
ARTS



信濃毎日新聞社

Columbia

MATSUMOTO
Yamaga F.C.



大信州酒造株式会社

他12者

取組提案代表例

- **売上げの一部を自然環境保全のために寄付予定【大信州酒造(株)】**
- 中部山岳国立公園を有する松本市安曇地区を主体地域として、「ながぎん地域応援隊」を設置し、関係機関、地元事業者及び地元住民様とともに地域活性化を目的に活動【長野銀行】
- 契約者のうち乗鞍高原への支援希望を選択した方の電気料金の1%が中部山岳国立公園乗鞍高原地域の環境保全や地域活性化など地元のために使われるような「のりくら高原ミライズ基金」を設置【ハチドリ電力】

6. ゼロカーボンパークにより期待される主な効果

- ① パートナーシップやフォーラム等により、**地域内外の関係者間の連携・協力体制が強化され、地域が活性化**
- ② 地域裨益型の再エネ施設の導入により、収入を地域の課題解決へ活用するなど、**将来世代に有用な地域資産として継承**
- ③ ゼロカーボンを体現する移動手手段等の提供等により、世界水準のサステナブルツーリズムモデルを構築し、**世界に冠たるゼロカーボンパークとしてブランド力向上。**
富裕層など、長期滞在が見込まれる来訪者層を獲得し、**観光業の底上げによる地域の持続可能性を高め、さらに国立公園の資質向上に寄与**



※令和4年4月28日時点

1. 志摩市と伊勢志摩国立公園

- 志摩市は、伊勢志摩国立公園のリアス海岸に代表される海沿いのエリアに立地。市のほぼ全域が国立公園内
- 人々の暮らしと共にある国立公園
- SDGs未来都市に選定（H30.6）
- 三重県で初めてゼロカーボンシティを表明（R2.2）
- 日本で2番目のゼロカーボンパークに登録（R3.6）



2. レンタサイクルの推進による二次交通のCO2排出削減

- 伊勢志摩国立公園の二次交通の脱炭素化を図る取組として、平成28年度にBicycle Journeyを開始し、専用サイトを設置・運用。
- 地域の玄関口である駅前にレンタル場所を開設し、サイクリングコース・ツアーを提案。
- バイクの種類：電動自転車、クロスバイク、ファットバイク等
- Eバイク等の新型モビリティを導入予定。
- 年間利用台数：R1年度 746台 → 1500台（R7年までに）



3. 公共交通の利用促進によるCO2排出削減

- ・マイカー観光に比べ環境負荷の小さい公共交通観光を推奨することにより、ゼロカーボンパークを推進。
- ・観光における鉄道利用の促進を目的に、近畿日本鉄道と志摩市が連携し、鉄道利用を前提とした旅行商品の造成、企画列車の運行等を実施。
- ・近畿日本鉄道が志摩市をはじめとする沿線自治体と連携し、サイクルトレインの運行を実証的に実施。



4. ウォーターサーバーの設置による脱プラ・脱炭素の機運醸成

- ・市内全域における脱プラ・脱炭素の機運醸成が高めるため、ゼロカーボンパークとして初めてマイボトル等で利用できる給水機を導入。
- ・市内の公共施設や宿泊施設などに、合計29台を導入。（R4.4現在）
- ・市内の介護施設やホテルの各フロアなどにも追加導入予定。
- ・現在、志摩市オリジナルマイボトルを作成中。
- ・[浄水器レンタル事業者との協定](#)を結び、SNS等で取組を市民に広報。



5. 海洋ごみのアップサイクル

- ・アパレルメーカーと連携し、市内で回収した海洋ごみを環境価値の高い製品に変換する循環型の取組を推進。（R2～）
- ・東京・大阪の店舗にて、市内回収した海洋ごみを一部活用した[Tシャツ](#)を販売中。（R3.10～）
- ・海洋ごみを収集するための専用ストッカーも設置し、ごみを投入した方にはエコアクションポイントを付与。



6. 市の補助事業を活用して整備された環境配慮型サテライトオフィス

- ・「海から地域と地球の課題を解決する」というビジョンを掲げ、地域・技術・海の3循環【Blue Cycle】の実現による課題解決を目指したサテライトオフィス「CO Blue Center」（以下CO）が誕生。（R4.3）
- ・環境適応型の超節水農業を行う世界初の海水農業の研究ハウスが併設。
- ・将来的にCO2を出さないオフィス群に発展予定。
- ・東海地区有数のサーフスポットである国府白浜から徒歩120秒の場所に立地。
- ・「安らぎながら働ける」がコンセプトであり、ワーケーションに最適。
- ・海のあるゼロカーボンパークとして、先進地域を目指す。
- ・令和4年度以降、コーヒースタンド、蔵サウナ等を開設予定。



【写真提供：REP inc.】

7. CO2吸収源となる沿岸域の藻場・干潟の再生

- ・志摩市沿岸は重要海域及び重要湿地とされており、観光や水産業の基盤でもあることから市内4ヶ所で干潟の再生事業を実施。
- ・地域住民との協働でアマモ場の再生を実施し、CO2の吸収源の増加に取り組む。
- ・市民と協働したアマモ場再生、モニタリングに取り組中。
- ・環境省と共同で行う環境教育の実施。（自然観察会）



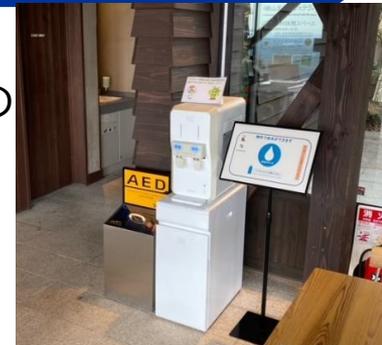
8. 地域の脱炭素化に向けた体制づくり

- SDGs・ゼロカーボンの達成や持続可能なまちづくりを目指し、志摩市とともにパートナーシップで取り組んでいただくパートナーのプラットフォームを設立（R3.10～）
- 志摩市とパートナーが連携しSDGs・ゼロカーボンの取組を促進することにより、地域課題の解決や地域の活性化、持続可能なまちづくりのための好循環を創出。
- 現在、**100**を超えるパートナーが登録されている。（R4.4時点）



9. 環境省における対応

- 現地の地方環境事務所の伴走支援、ビジターセンターでのRE100導入、横山展望台におけるウォーターサーバーの設置等により市の脱炭素化の取組を後押し。





群馬/尾瀬かたしなエリア（片品村） のゼロカーボンパーク登録（全国第7号）

※令和4年4月21日時点

1. 群馬/尾瀬かたしなエリアと尾瀬国立公園

- ✓ 片品村は、尾瀬国立公園の南西部に位置し、日本百名山である至仏山や、日本最大の山地湿原である尾瀬ヶ原を有する。その壮大な湿原景観や高山植物を楽しみに多くの利用者が訪れる。
- ✓ 過去に幾度も開発の危機にさらされてきたが、多くの人々の努力により貴重な自然が保たれてきたことから、日本の「自然保護運動の原点」とも呼ばれる。
- ✓ 片品村は、令和4年2月にゼロカーボンシティを表明。



2. ゼロカーボンパークに向けた片品村の取組

① サステナブルツーリズム×ゼロカーボン観光の推進

- 民間事業者、尾瀬戸倉観光協会、尾瀬認定ガイド協働による「尾瀬サステナブルツーリズム」、地元NPOと民間事業者の連携によるE-bike周遊ツーリズムを展開。
- 「自然保護運動の原点」である尾瀬国立公園を次世代に継承するごみの持ち帰り運動、ありがとう尾瀬清掃活動を継続的に実施。
- 有料ごみ袋を削減するためのマイバック活用推進、アウトドアメーカーとのコラボによるマイボトル活用を予定。





群馬/尾瀬かたしなエリア（片品村） のゼロカーボンパーク登録（全国第7号）

※令和4年4月21日時点

2. ゼロカーボンパークに向けた片品村の取組

② 脱炭素に向けた再エネの導入と省エネ推進

- 入山拠点である鳩待山荘をリニューアルし、上質化事業による再生可能エネルギー導入と電化を促進。
- 山小屋（山ノ鼻地区）における高効率給湯器やLED照明など、省エネ省CO₂機器を導入。
- 村内では、IUターンの若者や子育て世代を対象にした移住定住促進住宅を推進。再生可能エネルギーと蓄電池の導入を予定。



③ 適切な森林管理等、CO₂固定吸収量の確保

- 民間事業者と連携し、尾瀬ヶ原湿原を保護する木道材に地元尾瀬戸倉山林（FSC認証）のカラマツ材を活用。森林吸収によるCO₂固定、地産地消による輸送コスト低減を推進。
- 尾瀬高校や地元民間企業が連携したCO₂固定に寄与する大清水湿原の回復作業「尾瀬の水芭蕉プロジェクト」を展開。





国立公園利用施設における脱炭素の取組事例

EV・FCV駐車料金無料キャンペーン

- 電気自動車（EV）や燃料電池自動車（FCV）の普及を促進するため、自然公園財団、国民公園協会、関係地方公共団体等の協力により、令和3年4月より、10国立公園及び2国民公園の有料駐車場において、これらの車種の駐車料金の無料化を順次開始



<https://www.env.go.jp/nature/nationalparks/pick-up/zero-carbon-drive/>

ビジターセンター等の環境省直轄施設での取り組み

- 36箇所のビジターセンターへ太陽光パネルを設置。令和3年度より直轄施設の再エネ電力調達を推進。
- 環境省直轄ビジターセンターにおいて、本年4月から環境配慮型ではないペットボトルの販売を取り止めている。

ビジターセンターへの太陽光導入（支笏洞爺）

